

2025年7月1日

報道機関 各位

日本の人々はウナギをどう捉えている？ 報道内容から「市民の認識」を調査し、保全へ役立てる

長崎大学環境科学部の松重一輝 助教と北九州市立自然史・歴史博物館の日比野友亮 学芸員は、減少に直面している、ウナギを保全するには政府や自治体などの政策レベルでの対策の強化が必要であり、それを動かす市民の声が不可欠であると考え、新聞報道内容を分析し、市民の認識を調査。ウナギの保全に向けて市民の支持を集めるには、あえて「食べ物」としてのウナギの存在価値を維持しながら、その個体数の減少状況を正しく認識してもらうことが効果的であることを明らかにしました。

研究のポイント

- ・ウナギ保全を押し進めるには、「生き物」として接する機会以外に、「食べ物」としての側面が動機づけに重要である。
- ・特に、ウナギ増減への関心が高まる土用丑の日前後が、保全に向けたアウトリーチ活動の好機である。
- ・近年の低水準な資源状態の継続によって、過去の高水準な状態が忘れられ、長期的な個体数の減少が過小評価されつつある。
- ・「生き物」としてのウナギと接する機会の減少が、今後、個体数減少の過小評価を促進するかもしれない。

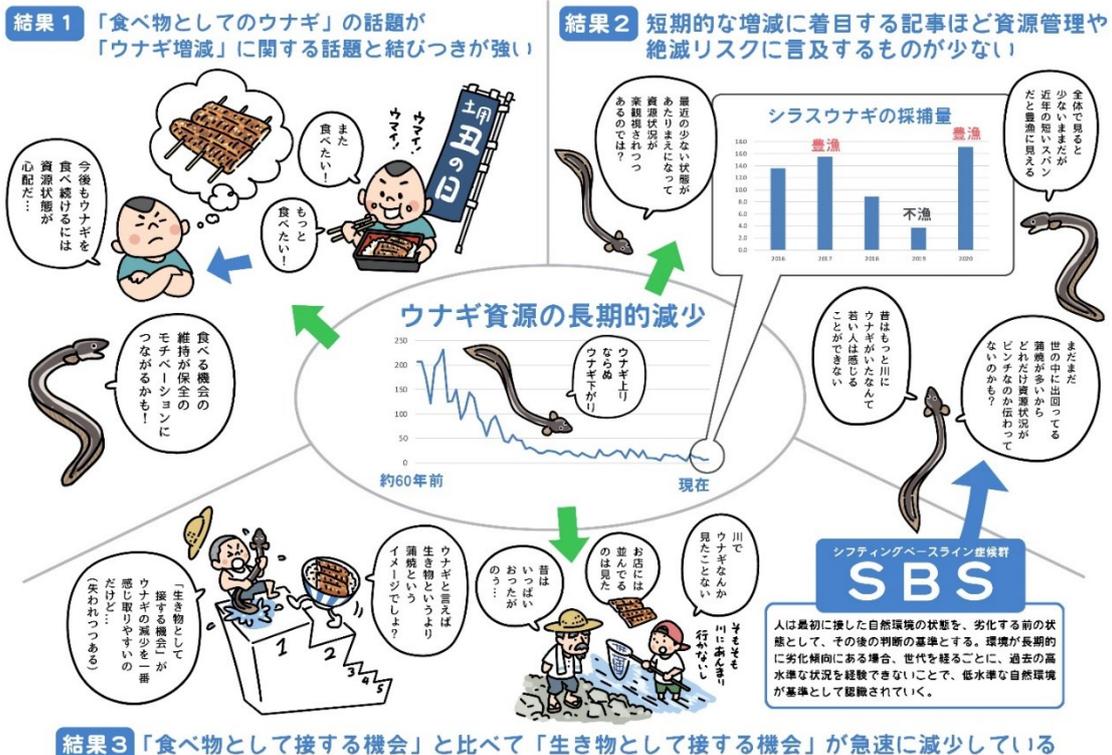


図1 研究成果に基づく、ウナギ資源の長期的減少のもとで醸成された市民の認識の概要

【研究の概要】

絶滅危惧種二ホンウナギを含むウナギ属魚類（以下、ウナギ）の保全を推し進めるには、それを求める市民の声が不可欠です。そのためには、人々がウナギをどう捉えているのか、市民の認識に関する現状を理解することが重要となります。本研究では、世界有数のウナギ消費大国として知られる日本において、全国紙でのウナギに関する新聞報道内容を分析することで、市民の認識を調べました。

その結果、市民にウナギ保全を動機づけるには、ウナギのもつ「食べ物」としての側面が重要であることが示されました（図1左上）。興味深いことに、ウナギの漁獲、消費、個体数の増減への関心は土用丑の日前後で高まる傾向が見られました。よって、この時期に、保全に向けたアウトリーチ活動を行うことが有効であると考えられます。また、近年の低水準な資源状態に人々が慣れてしまい、長期的な個体数の減少が過小評価されつつあることも示唆されました（図1右上）。現在の日本社会では、「食べ物」としてのウナギに接する機会は豊富に維持されていますが、自然の中でウナギという「生き物」と触れ合う機会が相対的に減少していることも示されました（図1下）。このような自然の中での体験の減少は、資源状態の正しい認知を阻害し、個体数減少の過小評価を促進することが予想されます。

現在、日本のウナギ需要は国産の二ホンウナギだけでは賅いきれず、海外産の二ホンウナギや別種のウナギで不足が補われています。今回の成果が、国内外のウナギ保全策の推進に貢献することが期待されます。

【本リリースに関するお問い合わせ先】

長崎大学 環境科学部 助教 松重 一輝

E-mail : kmatsushige@nagasaki-u.ac.jp TEL : 095-819-2767

添付 本研究の詳細

<研究の背景>

ウナギは、多くの種が個体数の減少に直面しています。ウナギを保全し、持続的に食していくには、政策レベルでの対策の強化が必要であり、それを求める市民の声が不可欠です。

そのためには、まず人々がウナギをどう捉えているのか、市民の認識に関する現状を理解することが重要となります。理想的には、市民がウナギに十分な保全価値を感じていることや、資源の現状について正しい知識を持っていることが望まれます。市民の認識の現状を調べ、必要に応じて介入することで、持続的に市民の支持を得ることが可能になると予想されます。しかし、これまでにウナギに関する市民の認識を調べた研究は限られており、その全体像は十分に明らかになっていませんでした。

日本は世界有数のウナギ消費大国であり、ある統計資料によれば、世界全体の需要の30~45%を占めるウナギを消費してきたとされています。主に食用とされるのは二ホンウナギですが、日本のウナギ需要は国産の二ホンウナギだけでは賅いきれず、海外産の二ホンウナギや海外産の別種（ヨーロッパウナギ、アメリカウナギ、バイカラウナギ等 ※用語解説 1）でその不足が補われてきました。このような状況から、日本における市民の認識を明らかにすることは、二ホンウナギに限らず、ウナギ類全体の保全を推し進める上で大きな意義を持ちます。

マスメディアは情報を市民に広く伝達する媒体ですが、同時に情報の受け手である市民の興味関心や考えを反映する存在でもあります。特に日本では新聞の発行部数が多く、正確性や中立性が比較的高いマスメディアとして知られています。そのため、新聞の報道内容を分析することで、市民の認識を間接的に調査する手法が数多くの社会調査で用いられています。そこで本研究では、全国紙の新聞報道内容を分析することで、ウナギに関する市民の認識を調べました。

<研究の内容>

本研究では、ウナギの消費大国である日本において「市民がウナギのどの側面に保全価値を感じるか」、そして「長期的な個体数の減少への理解状況」を調べました。ウナギは多くの希少生物と異なり、日本人にとって馴染み深い生き物であり、食品としても広く消費され、親しまれています。このように複数の側面を併せ持つ生き物であることから、市民がウナギについてどのような認識を持っているのか、その全体像を事前に予測するのは困難でした。そこで本研究では、まず全国紙（朝日新聞と毎日新聞）のウナギに関する記事中の語を機械的に分析することで、14の主要な話題を抽出し、各記事に

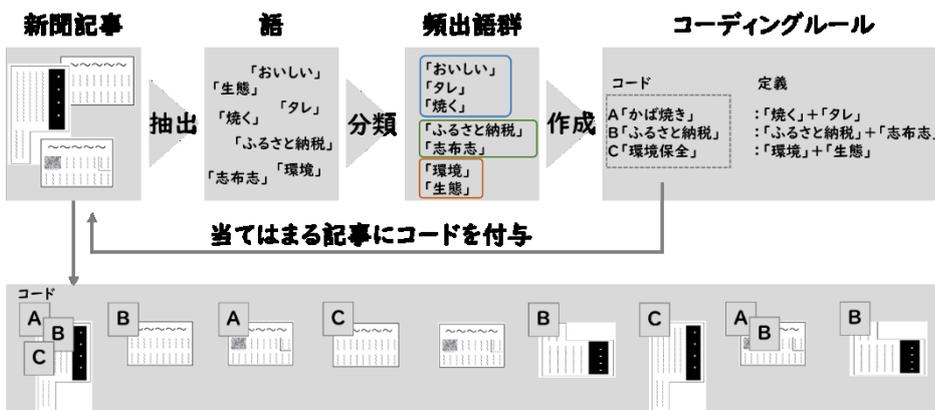


図2 分析の概要（コードと呼ばれる、記事中の話題を表すラベルを各記事に付与した）

含まれている話題を可視化しました（図2；表1）。分析には、2020年7月19日から2021年7月28日までに掲載された記事を用いました。この期間には、ウナギへの関心が高まることが予想される土用丑の日が二回、含まれていました。

コード	コードが表す話題
日常生活	人々の日常生活に関する話題。
地域経済とCOVID-19	地域経済とそのCOVID-19による影響に関する話題。
かば焼き	かば焼き等の料理としてウナギを食すことに関する話題。
博物館と芸術文化	博物館（美術館や水族館を含む）や芸術文化に関する話題。
回顧と懐古	昔から今への継時的変化に着目した、身の回りのことに関する話題。
土用丑の日	土用丑の日（うなぎを食べる日、暑い日）に関する話題。
資源量の推移	漁獲量、消費量、資源量の推移に関する話題。
イベント	ウナギ料理が供されるイベント、ウナギと関連する人物、食品、地域に着目したイベント、生き物としてのウナギと触れ合うイベントに関する話題。
市民活動と職業	市民活動および公益性の高い営利活動に関する話題。
生態研究	ウナギの生態研究に関する話題。
ドジョウのかば焼き	ウナギのかば焼きの代替食品としてのドジョウかば焼き丼に関する話題。
ふるさと納税	ウナギを返礼品としたふるさと納税に関する話題。
将棋名人戦	将棋、とくに名人戦に関する話題。昼食にウナギが供されていた。
ののちゃんのDO科学	ののちゃんと先生の会話形式で科学の疑問を学ぶ連載記事（朝日新聞）。

表1 ウナギに関する記事から抽出された14の主要な話題

上記の結果をもとに、本研究では以下の3つの仮説を検証しました。

仮説1：保全意識を高めるのに最適なのは、ウナギがもつ多様な側面のうちの食べ物としての側面

「ウナギの漁獲、消費、個体数の増減」に関する話題と同じ記事に出現しやすい話題を調べたところ、「土用丑の日」や「蒲焼き」などの食品に関する話題が多く含まれていました。これは、ウナギのもつ「食べ物」としての側面が、ウナギ資源の減少によって失われることが強く懸念されているためだと考えられます。さらに、これらの話題を含む記事数は土用丑の日の前後に増加することも分かり、ウナギの漁獲、消費、個体数の増減への関心が土用丑の日前後に高まることが示唆されました。

仮説2：シフティング・ベースライン症候群（SBS ※用語解説2）によって個体数の減少が過小評価

近年の低水準な資源状態の継続によって、過去の豊かな資源状態が忘れられ、長期的な個体数の減少が過小評価されつつあるかを調べるために、「ウナギの漁獲、消費、個体数の増減」に関する話題を含む記事の内容を分析しました。その結果、ウナギ資源の短期的な増減に焦点を当てた記事では、より長期的な視点を持つ記事よりも資源管理や絶滅リスクに言及するものが少なく、価格への言及や、いずれの要素にも言及しない傾向が見られました。この傾向は、SBSによって、現在の低水準な資源状態が「当たり前」のものとして受け入れられつつあることを示唆しています。

仮説3：「食べ物」としてのウナギに接する機会と比べて、「生き物」としてのウナギに接する機会が相

対的に減少

仮説3の検証のため、「食べ物」としてのウナギに接する機会と、「生き物」としてのウナギに接する機会に関する記事を抽出し、内容を比較しました。その結果、後者では過去の出来事を記述している記事数の割合が2.4倍多いことが分かりました。これらは、60代後半から80代後半の人々の子ども時代の記憶であり、自然の川でウナギを見たり捕まえたりした体験に基づいていました。これらの出来事は50年以上前のものであり、現在よりも豊富にウナギが生息していたからできた体験であると考えられます。このような自然の中での体験の減少は、それ自体が資源状態の正しい認知を妨げる要因となりえます。さらに、「食べ物」としてのウナギに接する機会の相対的な増加により、危機的な資源状況が認識されにくくなる可能性もあります。これらの理由から、今後、SBSによる個体数減少の過小評価が促進されることが懸念されます。

<研究の意義>

本研究の結果から、ウナギ保全に向けて市民の支持を集めるには、いくつかのアプローチが効果的であることが示唆されました。

例えば、ウナギ漁獲、消費、個体数の増減への関心は食文化と結びつきのある土用丑の日前後で高まる傾向があることから、この時期に保全に向けたアウトリーチ活動を行うことが有効であると考えられます。具体的には、二ホンウナギの長期的な個体数減少や、ウナギが豊富に生息していた時代の経験談を共有・啓発することが考えられます。絶滅危惧種のウナギを食べることに反対される方もいるかもしれませんが、適切に管理された漁獲量に基づく流通経路を確立し、人々が必要以上に罪悪感を抱くことなくウナギを食べられるようにすることで、ウナギ保全への意欲を掻き立てることができるかもしれません。ほかにも、親水施設の整備や自然観察会などを通じて、野生のウナギと接する機会を創出することも、SBSの進行を緩和し、資源状況への理解を深める手段となり得ます。

<今後の展望>

本研究では、全国紙の新聞報道内容をもとに、間接的に市民の認識を調べました。今後、質問紙調査などのより直接的な手法で、今回の結果の再現性を確認することが必要だと考えられます。また、過去の情報にアクセスできるという新聞記事の特性を活かし、市民の認識が時系列的にどのように変化してきたかを調査していく予定です。

<用語解説>

1. 海外産の二ホンウナギや海外産の別種

ウナギ属魚類（通称ウナギ）は、世界で16種が確認されています。二ホンウナギはこのうちの1種で、日本を含む東アジアに広く分布します。日本で流通する二ホンウナギには、国産の二ホンウナギ稚魚を国内の養殖池で畜養したものだけでなく、海外産の二ホンウナギ稚魚を国内外の養殖池で畜養したものも含まれています。さらに、現在では一部が規制されているものの、海外産のヨーロッパウナギ、アメリカウナギ、バイカラウナギ等の稚魚、つまり二ホンウナギとは別種の稚魚を、国内外の養殖池で畜養したものも流通しています。

2. シフティング・ベースライン症候群 (Shifting Baseline Syndrome; SBS)

自然環境が長期的かつ徐々に劣化していくと、世代を経るごとに過去の状態に関する情報や経験が

欠如してゆき、新しい世代の人々は、自分たちが経験している現在の状態が普通であると受け入れるようになります。このように、自然環境について基準となる状態が徐々に変化していく現象を、シフティング・ベースライン症候群といいます。

本研究成果は、国際学術誌“Aquatic Conservation: Marine and Freshwater Ecosystems”に 2025 年 7 月 1 日（火）付で掲載されました。

<論文情報>

雑誌名 : Aquatic Conservation: Marine and Freshwater Ecosystems

論文名 : Exploring recent Japanese public perception of freshwater eels of the genus *Anguilla* using content analysis of newspaper coverage

（邦訳 : 新聞記事の内容分析による、近年の日本におけるウナギ属魚類に関する市民の認識の探索）

著者名 : 松重 一輝（長崎大学環境科学部）・日比野 友亮（北九州市立自然史・歴史博物館）

URL : <https://doi.org/10.1002/aqc.70164>